

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	23,914,168			29,746,665	実質収支比率			7.9	6.1																																																																																																																							
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	22,671,037	28,861,527	経常収支比率	86.9	93.8	(90.8)	(98.3)																																																																																																																									
				首都	×	歳入歳出差引	1,243,131	885,138	(※1)																																																																																																																													
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	193,142	88,218	標準財政規模	13,369,240	12,982,217																																																																																																																											
				中部	○	実質収支	1,049,989	796,920	財政力指数	0.53	0.55																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	37,225	産業構造(※5)		単年度収支	253,069	2,677	公債費負担比率	14.9	15.4																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	38,719			積立金	10,307	10,308	健全化判断比率																																																																																																																														
	増減率(%)	-3.9			繰上償還金	398,312	397,492	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	38,136	第1次	令和2年国調	607	649	指数表選定	○	実質単年度収支	661,688	410,477	実質公債費比率	4.9	4.8																																																																																																																								
	うち日本人(人)	37,598		3.3	3.5																																																																																																																																	
	令03.01.01(人)	38,525	第2次	6,427	6,681	基準財政収入額	5,575,243	5,789,264	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
	うち日本人(人)	37,951		35.1	35.9	基準財政需要額	11,029,582	10,602,451																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.0	第3次	11,272	11,289	標準税収入額等	7,106,973	7,405,266																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.9		61.6	60.6	経常経費充当一般財源等	12,047,723	12,036,251																																																																																																																														
	面積(km <sup>2</sup> )	250.39			歳入一般財源等	16,237,884	15,343,380																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	149																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	13,385																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,532,237	27,048,573																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,850		一般職員	365	1,101,935	3,019	うち公的資金	5,423,920	6,012,784																																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,581,119	18,846,644																																																																																																																											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	18	43,704	2,428	債務負担行為額(支出予定額)	2,736,566	2,869,802																																																																																																																											
	議会議長	1	4,000		教育公務員	10	37,928	3,793	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																																																											
	議会議員	16	3,000		合計	375	1,139,863	3,040	積立金現在高	2,794,635	2,784,328																																																																																																																											
					ラスバイレス指数				99.4	減債基金	4,003,007	3,983,191																																																																																																																										
										その他特定目的基金	8,333,421	7,801,645																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※8)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16)</td> <td>公益財団法人 振興事業団</td> <td colspan="4">伊吹山麓まいばらスポーツ文化</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td colspan="3"></td> <td>(10)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>湖北広域行政事務センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>湖北地域消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長浜水道企業団(水道事業会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>彦根市米原市山林組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※8)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人 振興事業団	伊吹山麓まいばらスポーツ文化				(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター									(5)	後期高齢者医療事業特別会計				(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(12)	湖北広域行政事務センター											(13)	湖北地域消防組合											(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)											(15)	彦根市米原市山林組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※8)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人 振興事業団	伊吹山麓まいばらスポーツ文化																																																																																																																												
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター																																																																																																																															
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計				(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																														
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																															
						(12)	湖北広域行政事務センター																																																																																																																															
						(13)	湖北地域消防組合																																																																																																																															
						(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																															
						(15)	彦根市米原市山林組合																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,514,005	27.2	6,418,788	48.4	普通税	6,404,481	98.3	70,758	
地方譲与税	155,444	0.7	155,444	1.2	法定普通税	6,404,481	98.3	70,758	
利子割交付金	4,829	0.0	4,829	0.0	市町村民税	2,441,979	37.5		
配当割交付金	32,392	0.1	32,392	0.2	個人均等割	69,884	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	38,643	0.2	38,643	0.3	所得割	1,874,002	28.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,887	1.8		
地方消費税交付金	844,918	3.5	844,918	6.4	法人税割	383,206	5.9	70,758	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,579,188	54.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,577,124	54.9		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,202	2.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	228,922	3.5		
自動車税環境性能割交付金	18,070	0.1	18,070	0.1	鉱産税	5,190	0.1		
法人事業税交付金	86,156	0.4	86,156	0.6	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	176,168	0.7	173,393	1.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	35,324	0.1	35,324	0.3	目的税	109,524	1.7		
自動車税減収補填特例交付金	5,646	0.0	5,646	0.0	法定目的税	109,524	1.7		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,592	0.0	2,592	0.0	入湯税	14,307	0.2		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	132,606	0.6	129,831	1.0	事業所税	-	-		
地方交付税	6,374,497	26.7	5,438,238	41.0	都市計画税	95,217	1.5		
普通交付税	5,438,238	22.7	5,438,238	41.0	水利地益税等	-	-		
特別交付税	936,259	3.9	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	14,245,122	59.6	13,210,871	99.6	合計	6,514,005	100.0	70,758	
交通安全対策特別交付金	3,996	0.0	3,996	0.0					
分担金・負担金	96,948	0.4	-	-					
使用料	79,216	0.3	21,973	0.2					
手数料	21,429	0.1	-	-					
国庫支出金	3,948,824	16.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,264,577	5.3	-	-					
財産収入	70,887	0.3	26,734	0.2					
寄附金	595,359	2.5	-	-					
繰入金	442,412	1.8	-	-					
繰越金	885,138	3.7	-	-					
繰入金	478,015	2.0	5,622	0.0					
地方債	1,782,245	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	598,245	2.5	-	-					
歳入合計	23,914,168	100.0	13,269,196	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	160,772	0.7	482	160,766
総務費	3,752,710	16.6	596,721	2,496,986
民生費	7,911,386	34.9	565,513	3,804,671
衛生費	1,211,682	5.3	14,666	806,051
労働費	5,876	0.0	-	5,500
農林水産業費	727,808	3.2	111,351	494,209
商工費	382,517	1.7	3,591	348,121
土木費	2,551,941	11.3	639,345	1,879,221
消防費	904,368	4.0	80,023	773,610
教育費	2,625,131	11.6	678,336	1,798,519
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,436,846	10.7	-	2,427,099
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,671,037	100.0	2,690,028	14,994,753

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,124,712	44.7	6,878,761	6,426,371	46.3
人件費	3,790,739	16.7	3,577,972	3,542,673	25.5
うち職員給	2,372,442	10.5	2,253,085	-	-
扶助費	3,897,127	17.2	873,690	854,911	6.2
元利償還金	2,436,846	10.7	2,427,099	2,028,787	14.6
うち元金	2,298,581	10.1	2,288,834	1,890,693	13.6
うち利子	138,259	0.6	138,259	138,088	1.0
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	9,856,297	43.5	7,366,423	5,621,352	40.5
物件費	3,438,362	15.2	2,198,551	1,773,861	12.8
維持補修費	393,946	1.7	324,625	227,462	1.6
補助費等	3,586,563	15.8	3,277,343	2,396,735	17.3
うち一部事務組合負担金	1,088,617	4.8	1,084,293	1,022,091	7.4
繰出金	1,445,492	6.4	1,226,083	1,223,294	8.8
積立金	980,774	4.3	334,821	-	-
投資・出資金・貸付金	11,160	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,690,028	11.9	749,569	-	-
うち人件費	25,711	0.1	-	-	-
普通建設事業費	2,690,028	11.9	749,569	-	-
うち補助	1,078,472	4.8	69,795	-	-
うち単独	1,549,576	6.8	660,994	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,671,037	100.0	14,994,753	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

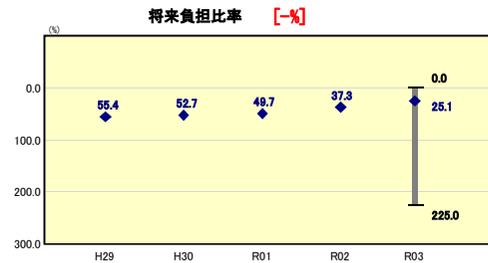
滋賀県米原市

人口	38,136	人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	37,598	人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.9	%
歳入総額	23,914,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,671,037	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収支	1,049,989	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,389,240	千円			
地方債現在高	26,532,237	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

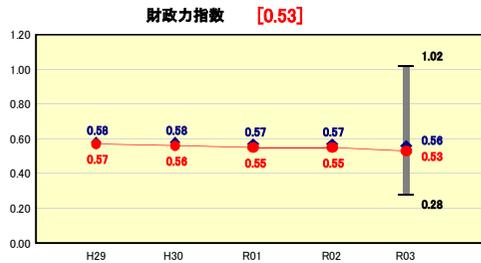
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 15.4 滋賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道事業会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。  
 しかし、今後も公共施設の長寿命化対策などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

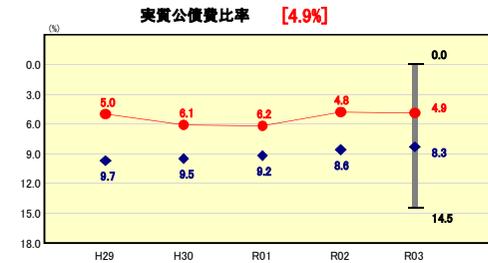
## 財政力



類似団体内順位 43/82 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.53で、前年度とほぼ同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中2番目に低い位置にある。  
 普通交付税について、令和2年度をもって合併算定替による特例加算措置が終了したため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

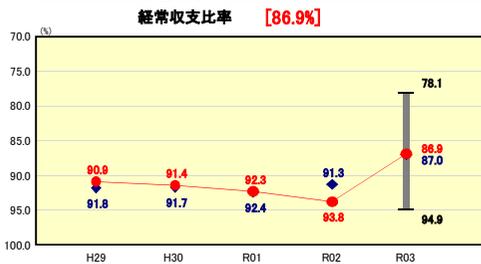
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 9/82 全国平均 5.5 滋賀県平均 5.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和3年度の単年度数値は、元利償還金が増加した一方、標準財政規模が増加したことなどの影響により、令和2年度と同数値の4.9%となり、また3か年平均の実質公債費比率は令和2年度とほぼ同数値の4.9%となった。  
 今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選する等、当該数値の健全性の維持に努める。

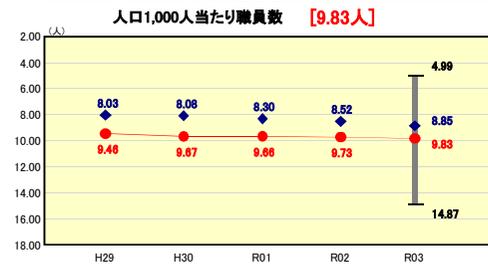
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/82 全国平均 88.9 滋賀県平均 87.3

**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源は市税収入が増加し、経常経費充当一般財源は横ばい推移となったため、経常収支比率は前年度に比べ6.9ポイント減少し86.9%となった。結果的に令和3年度は全国平均および類似団体平均を下回ることとなった。  
 ただし、減少の要因は普通交付税の再算定や新型コロナウイルス対策の特例措置等の影響による特殊なものであり、今後も公債費や扶助費等の義務的経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

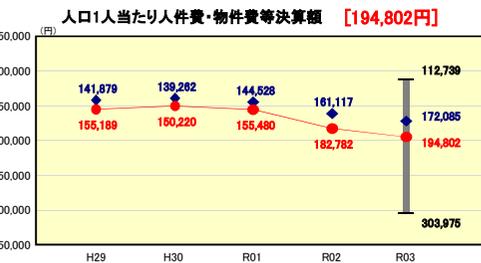
## 定員管理の状況



類似団体内順位 53/82 全国平均 8.21 滋賀県平均 7.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は9.83人で、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.1人増加し、類似団体平均を0.98人上回る職員数となった。  
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。  
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

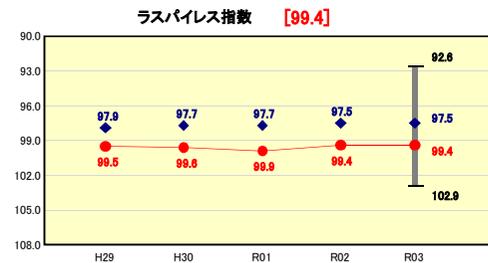
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 59/82 全国平均 155,088 滋賀県平均 143,933

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は194,802円で、一般職員、会計年度任用職員関係経費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種事業が本格稼働したことによる関係経費の増加などにより、前年度と比べると12,020円増加した。  
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 70/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数は前年度と同じ99.4となったが、類似団体平均と比較して1.9ポイント高い数値となっている。  
 当該数値が高い理由に経験年数階層別の職員分布による影響があるが、人件費の増加は財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県米原市

## 経常収支比率の分析

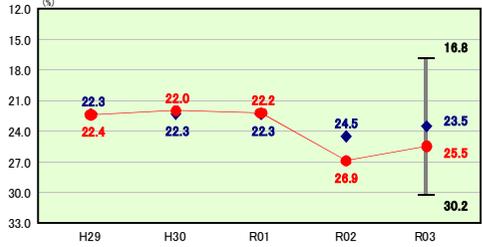
人口	38,136人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	37,598人	(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>		実収公債費比率	4.9%
歳入総額	23,914,168千円		将来負担比率	-%
歳出総額	22,671,037千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収収支	1,049,989千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,369,240千円			
地方債現在高	26,532,237千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

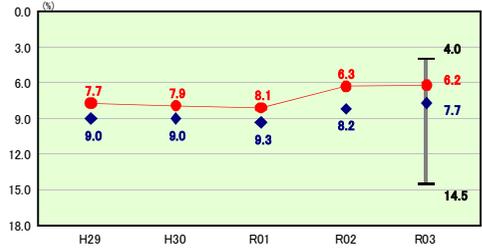
類似団体内順位 61/82 全国平均 25.2 滋賀県平均 25.1



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、市税等の増加による経常一般財源の増加等により1.4ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。  
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。

### 扶助費

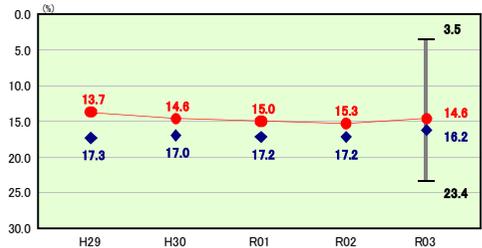
類似団体内順位 14/82 全国平均 12.0 滋賀県平均 10.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度とほぼ同様の数値であるが、類似団体を下回る数値となった。  
 しかし、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

### 公債費

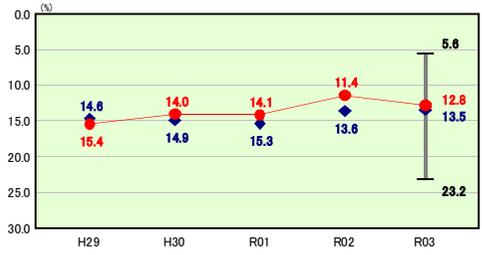
類似団体内順位 29/82 全国平均 15.7 滋賀県平均 14.2



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、大規模事業に係る元金償還の開始等により費用が増加しているものの、経常一般財源の増に伴い、前年度と比較して0.7ポイント減少した。  
 類似団体平均よりも低くなっているが、今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

### 物件費

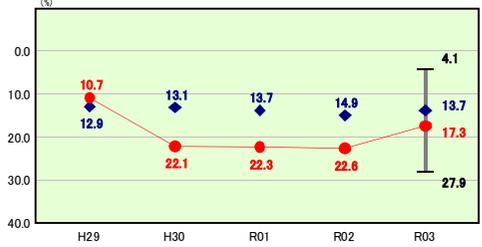
類似団体内順位 37/82 全国平均 13.8 滋賀県平均 14.4



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が本格稼働したことによる関係経費増などにより増加しているものの、類似団体平均を下回る状況である。  
 今後、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。

### 補助費等

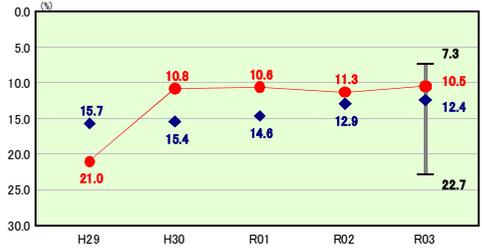
類似団体内順位 60/82 全国平均 10.2 滋賀県平均 12.2



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業への繰出金に係る計上費用が減少したこと等により5.3ポイント減少したものの、引き続き類似団体平均を大きく上回る状況となった。  
 今後は、下水道使用料の適正化等を図るとともに、各種補助事業についても、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

### その他

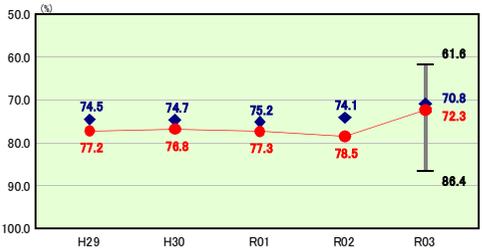
類似団体内順位 17/82 全国平均 12.0 滋賀県平均 11.3



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、市税等の増加による経常一般財源の増加等により、前年度と比較して0.8ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。  
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 51/82 全国平均 73.2 滋賀県平均 73.1



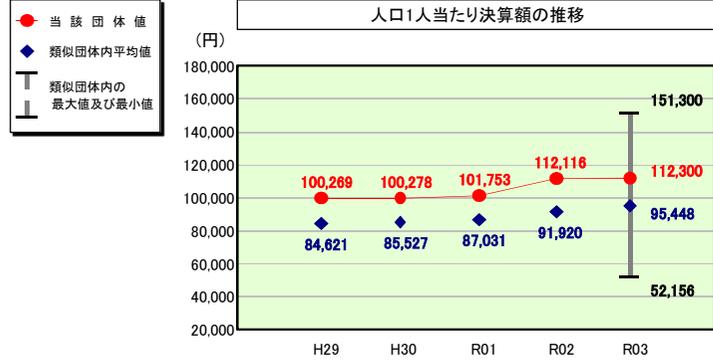
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率が減少したのは、市税等の増加による経常一般財源の増加が主な要因である。  
 今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県米原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

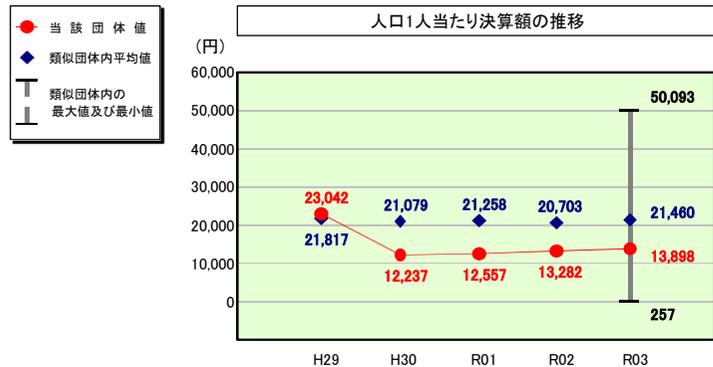
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,790,739	99,401	87,308	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	575,417	15,089	7,758	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,056	159	2,064	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	104,560	2,742	2,858	▲ 4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,711	674	1,616	▲ 58.3
▲退職金	▲ 219,794	▲ 5,763	▲ 6,164	▲ 6.5
合計	4,282,689	112,300	95,448	▲ 17.7

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.83	8.85	0.98
ラスパイレス指数	99.4	97.5	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

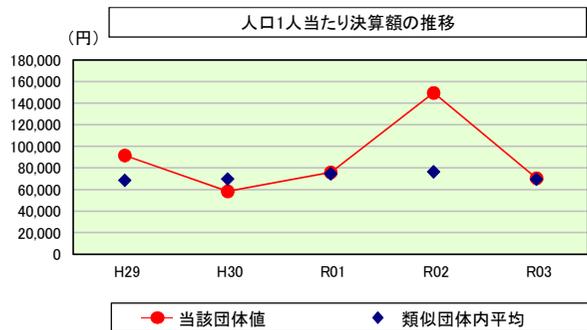


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,038,699	53,459	54,035	▲ 1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,173,754	30,778	18,791	▲ 63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,972	707	2,664	▲ 73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,984	157	620	▲ 74.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 93,038	▲ 2,440	▲ 4,196	▲ 41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,622,355	▲ 68,763	▲ 50,476	▲ 36.2
合計	530,022	13,898	21,460	▲ 35.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,622,214	91,602	89.3	68,468	3.9	85.4
	うち単独分	2,686,194	67,931	88.0	34,140	▲ 6.4
H30	2,292,710	58,346	▲ 36.3	69,729	1.8	▲ 38.1
	うち単独分	1,425,812	36,285	▲ 46.6	38,908	14.0
R01	2,956,034	75,918	30.1	74,581	7.0	23.1
	うち単独分	1,922,650	49,378	36.1	41,563	6.8
R02	5,763,885	149,614	97.1	76,347	2.4	94.7
	うち単独分	3,782,943	98,194	98.9	41,762	0.5
R03	2,690,028	70,538	▲ 52.9	69,604	▲ 8.8	▲ 44.1
	うち単独分	1,549,576	40,633	▲ 58.6	36,247	▲ 13.2
過去5年間平均	3,464,974	89,204	25.5	71,746	1.3	24.2
	うち単独分	2,273,435	58,484	23.6	38,524	0.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

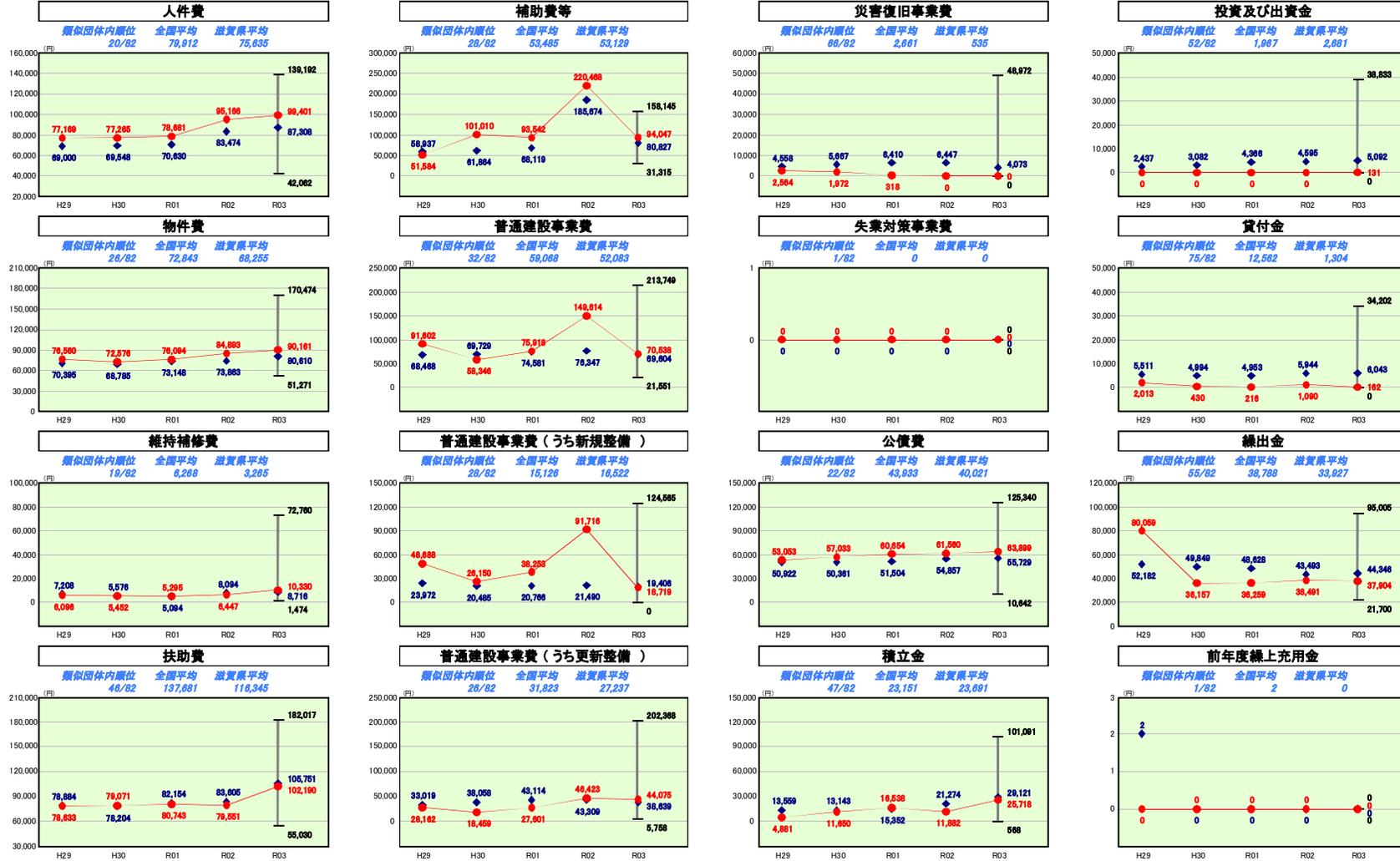
令和3年度

滋賀県米原市

人口	38,136人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,698人(R4.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	23,914,168千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,671,037千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,049,989千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,369,240千円		
地方債現在高	26,532,237千円		

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

人件費は99,401円となっており、一般職員、会計年度任用職員関係経費の増加により前年度比4,235円の増となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、当市が合併団体で市域が広く行政機能が点在していること等の理由による。補助費等は94,047円となっており、前年度比126,421円の大増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業の完了等による費用の減少が主な要因である。普通建設事業費は70,538円となっており、前年度比79,076円の大増となった。普通建設事業費(うち新規整備)は18,719円であり、前年度比72,997円の減であり、令和2年度に統合庁舎整備工事の大部分が完了したことが主な要因である。また、普通建設事業費(うち更新整備)は44,075円であり、橋りょうの維持、長寿命化学事業の進捗等により前年度に引き続き高くなっている。積立金は25,716円となっており、前年度比13,836円の増となった。これは普通交付税等歳入予算の増加や、大型事業の執行見込みによる事業費の減額、ふるさと納税の寄付金の増に伴う基金積立額が増加したことが主な要因である。扶助費は102,190円となっており、前年度比22,639円の増となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加等が大きな要因である。類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

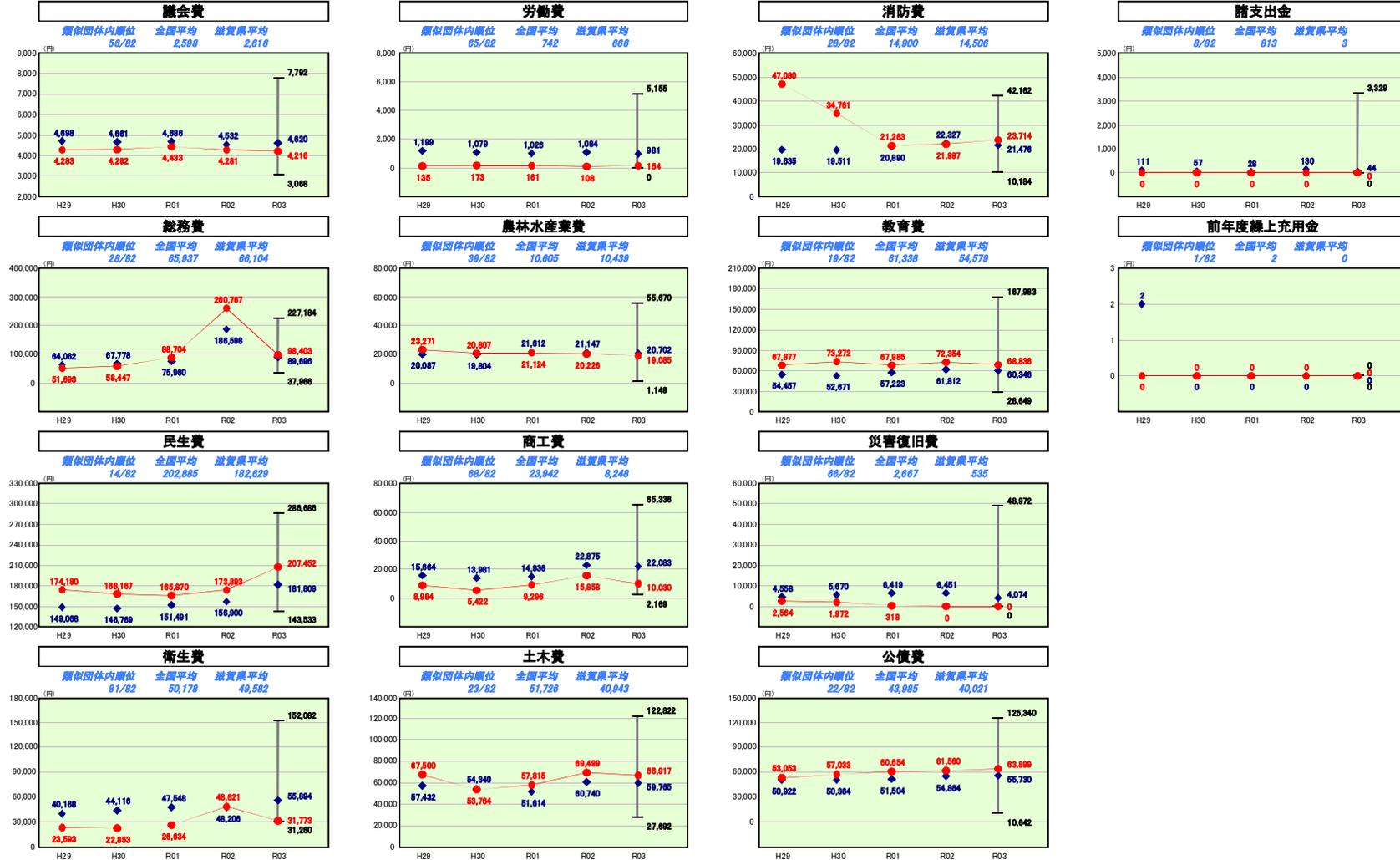
令和3年度

滋賀県米原市

人口	38,136人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,698人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	23,914,168千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,671,037千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,049,989千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,369,240千円		
地方債現在高	26,582,237千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

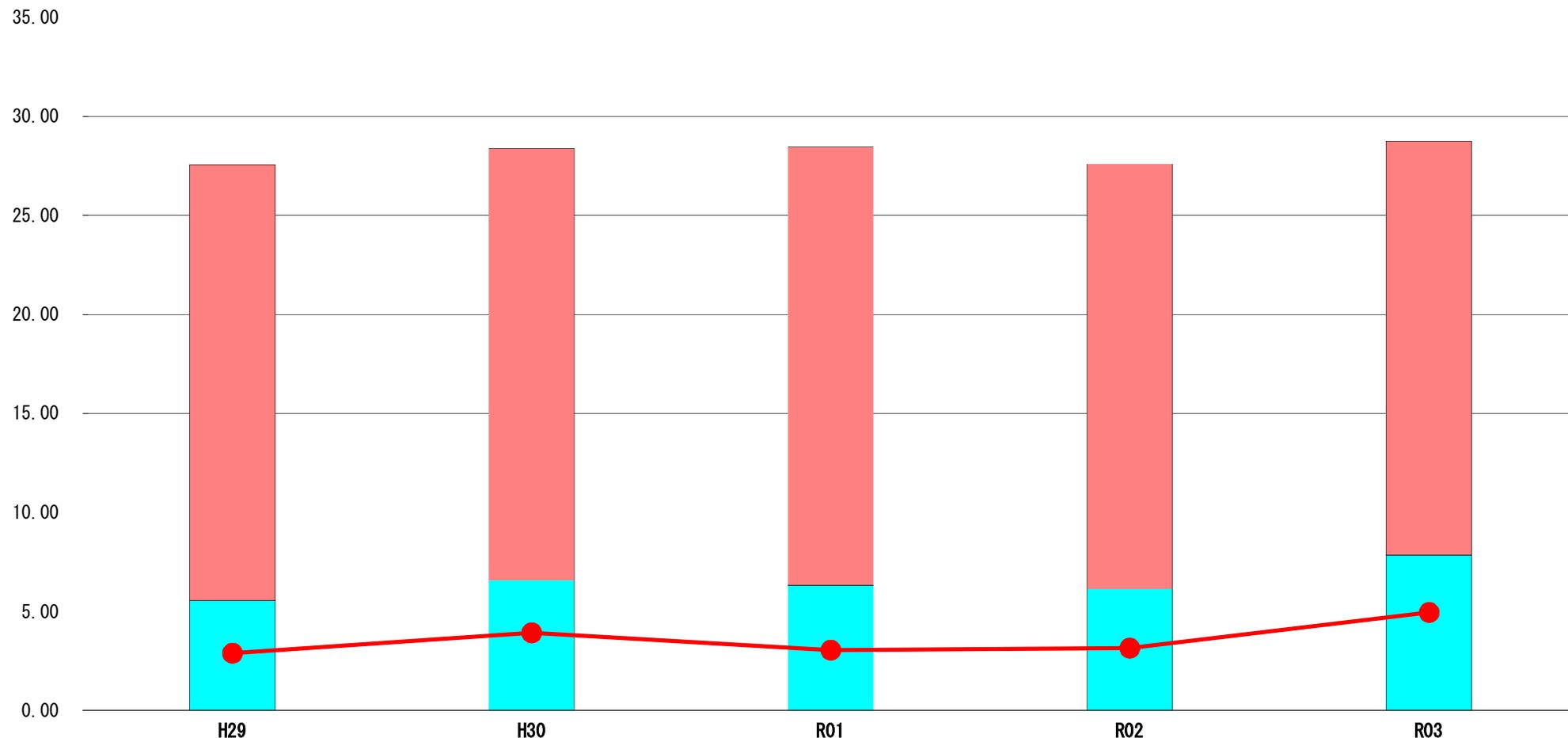
衛生費は31,773円で、前年度比較16,848円の減となった。これは、湖北広域行政事務センターにおける新斎場整備事業の完了に伴い、湖北広域行政事務センター負担金が減少したことが主な要因である。  
 総務費は98,403円で、前年度比較162,364円の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業経費の減少が大きな要因である。  
 教育費は68,836円で、前年度比較3,518円の減となった。これは、GIGAスクール構想に係るネットワーク整備や学習用タブレット端末等の購入などの経費が減少したことが主な要因である。  
 民生費は207,452円で、前年度比較33,559円の増となり、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。子育て世帯臨時特別給付金の給付により児童福祉費が増加し、社会福祉施設の長寿命化等により社会福祉費も増となっている。  
 公債費は63,899円で、前年度比較2,339円の増となり、類似団体平均、全国平均および滋賀県平均を上回っている。今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選などをいっい公債費の抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.01	21.80	22.12	21.45	20.90
 実質収支額		5.55	6.58	6.33	6.14	7.85
 実質単年度収支		2.89	3.94	3.06	3.16	4.95

## 分析欄

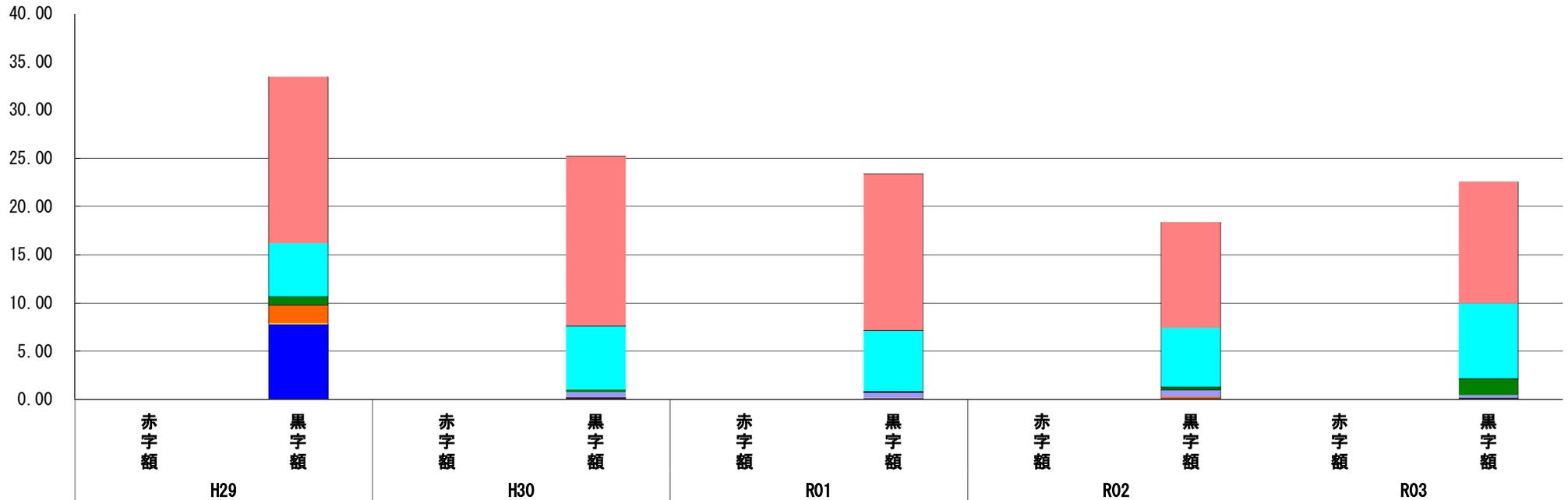
財政調整基金残高は、過去5年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移している。このため、標準財政規模に対する比率はほぼ同程度で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、市債繰上償還の多寡等が要因となっている。普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		17.24	17.60	16.25	10.97	12.60
一般会計		5.54	6.57	6.33	6.13	7.84
介護保険事業特別会計		0.88	0.25	0.07	0.29	1.67
下水道事業会計		-	0.60	0.58	0.69	0.34
国民健康保険事業特別会計		1.91	0.12	0.12	0.24	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.06	0.04	0.06	0.06
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.79	-	-	-	-

## 分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、料金改定に向けた検討や徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、適切な保険料の設定と合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

なお、連結実質黒字額の増の主な要因としては、水道事業会計の伊吹南部水質硬度低減化事業の完了によるものである。

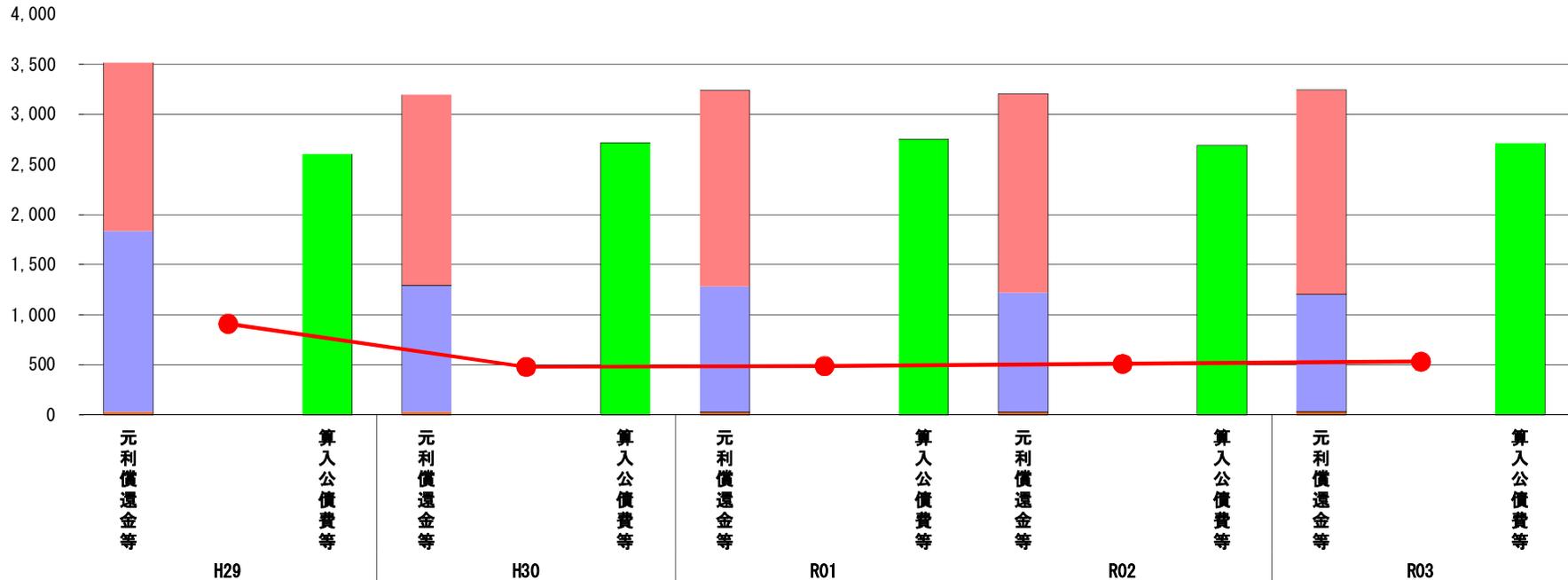
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,678	1,905	1,956	1,982	2,039
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,807	1,262	1,256	1,194	1,174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25	24	22	23	27
	債務負担行為に基づく支出額	6	6	6	6	6
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,605	2,717	2,751	2,693	2,715
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	911	480	489	512	531

**分析欄**

実質公債費比率について、令和3年度は元利償還金が増加した一方、標準財政規模が増加したことなどの影響により、単年度数値4.9%で前年度と同様になり、3か年平均は令和2年度とほぼ同数値の4.9%となった。

これまで繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、過年度における大規模事業の元金償還が新たに開始する影響等で、実質公債費比率は上昇傾向にある。このため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選するなど、将来負担の適正化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還の地方債の借入はない。

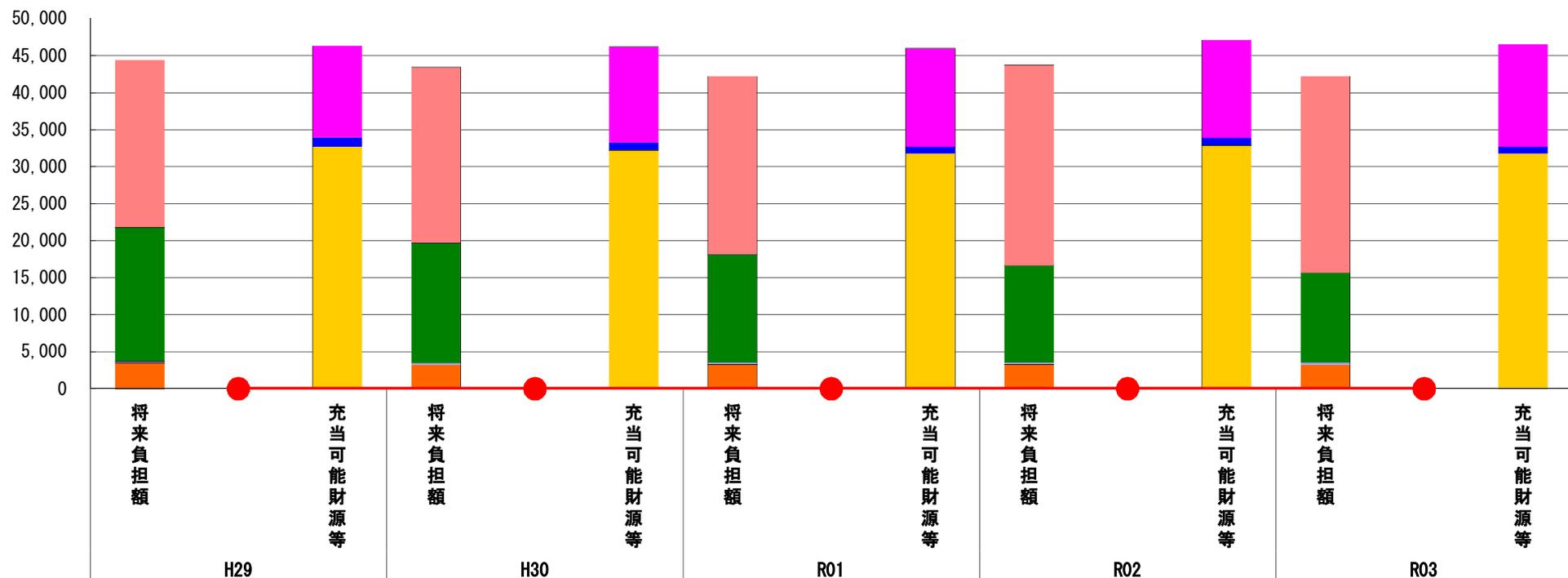
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,576	23,759	24,038	27,049	26,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	40	34	28	22
	公営企業債等繰入見込額		18,067	16,187	14,566	13,090	12,132
	組合等負担等見込額		202	198	240	275	278
	退職手当負担見込額		3,483	3,241	3,295	3,281	3,248
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	19	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,350	12,910	13,303	13,191	13,864
	充当可能特定歳入		1,262	1,055	935	993	938
	基準財政需要額算入見込額		32,706	32,219	31,749	32,889	31,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,927	▲ 2,740	▲ 3,815	▲ 3,350	▲ 4,333

## 分析欄

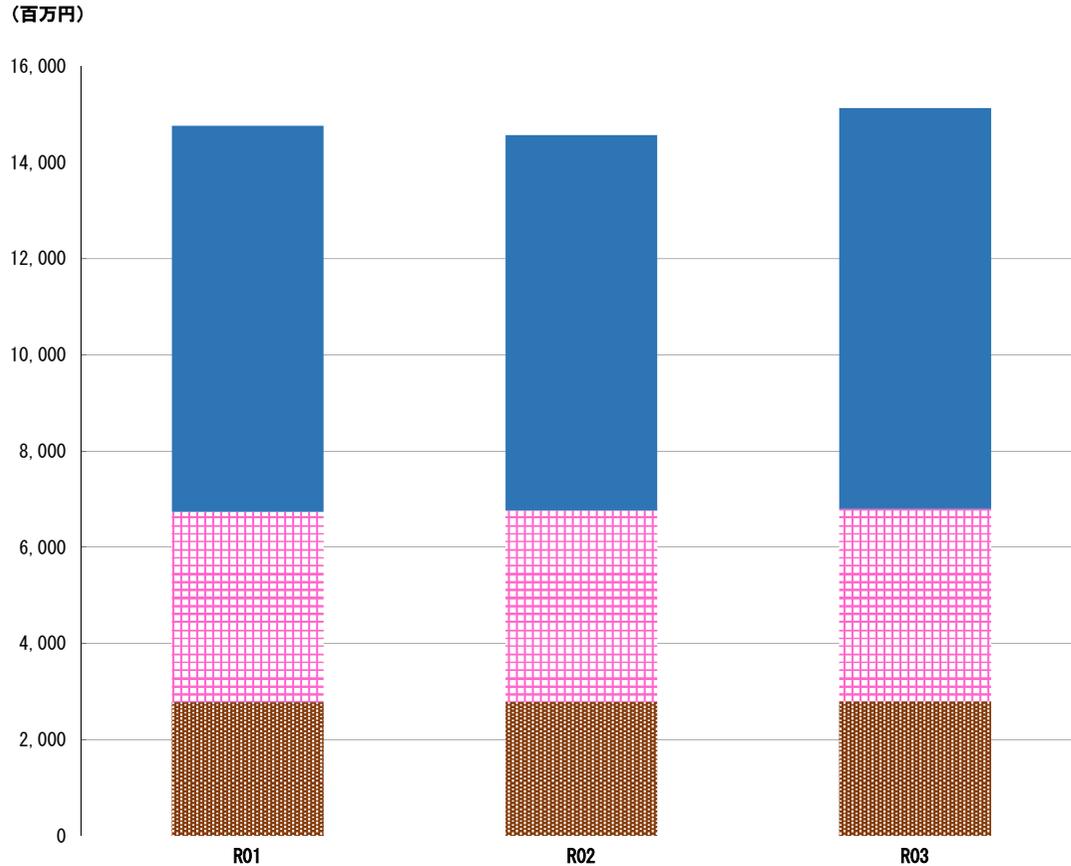
将来負担比率は、令和2年度と比較して8.1ポイント減少し▲40.3%となり、将来負担比率は算定されない結果となった。

下水道事業会計の地方債残高が減少したことに伴う公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金の増加、基準財政需要額算入見込額の減少等の要因により、指標の分子は減少となった。

合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,774	2,784	2,795
減債基金		3,963	3,983	4,003
その他特定目的基金		8,026	7,802	8,333
公共施設等整備基金		2,369	2,048	2,371
地域の絆でまちづくり基金		2,378	2,330	2,268
教育施設整備基金		2,072	1,987	1,989
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金		186	429	638
交通対策促進基金		608	613	619
基金残高合計		14,763	14,569	15,131

令和3年度

滋賀県米原市

### 基金全体

(増減理由)

令和3年度は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金へ運用益含め5億4,367万3千円の積立て、公共施設等整備基金へ運用益含め3億2,321万2千円の積立て等を行った一方で、ふるさと納税事業や予防接種事業等の財源として米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金を3億3,465万4千円取崩し、基金全体としては5億6,190万5千円の増となった。

(今後の方針)

基金残高は一定規模を維持しているが、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

### 財政調整基金

(増減理由)

基金運用益の1,030万7千円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替えによる特例措置が令和2年度で終了しており、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

### 減債基金

(増減理由)

基金運用益の802万円、米原駅東口事業用定期借地賃料1,179万6千円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替えが令和2年度で終了しており、今後、公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化および地域振興のため
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：新規積立ての3億1,814万4千円、基金運用益の504万7千円、売電収入2万1千円を積立てたことによる増加
- ・地域の絆でまちづくり基金：基金運用益の267万8千円を積立てたことによる増加
- ・市民活動団体等支援事業等の財源として6,450万3千円取崩しによる減少
- ・教育施設整備基金：基金運用益270万7千円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

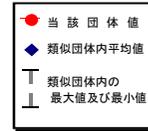
- ・公共施設等整備基金：令和3年度は積極的な積立てを行い、今後予定されている社会福祉施設をはじめとした公共施設の維持補修事業や旧庁舎の解体事業へ充当していく。
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化につながる事業や地域振興事業に計画的に充当していく。
- ・教育施設整備基金：教育施設の老朽化対策等に必要な財源確保を目的として令和元年度まで計画的に積立ててきたところであり、後は小中学校等教育施設の修繕および長寿命化事業へ予定どおり充当していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

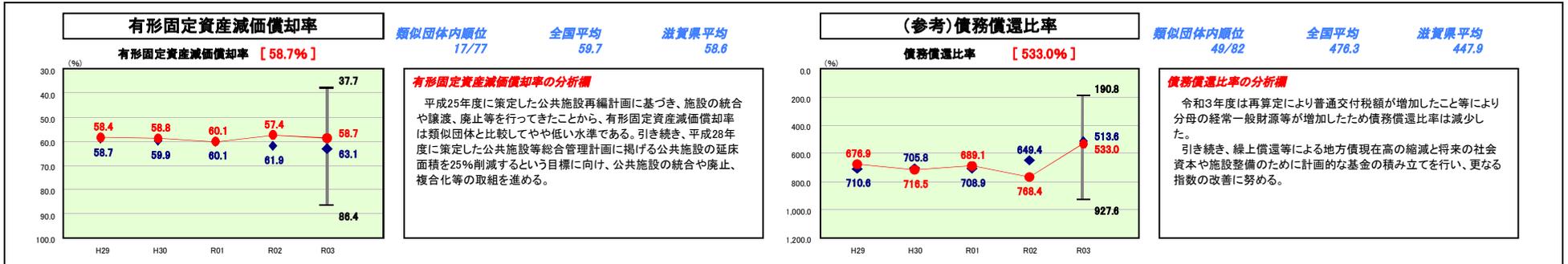
令和3年度

滋賀県米原市

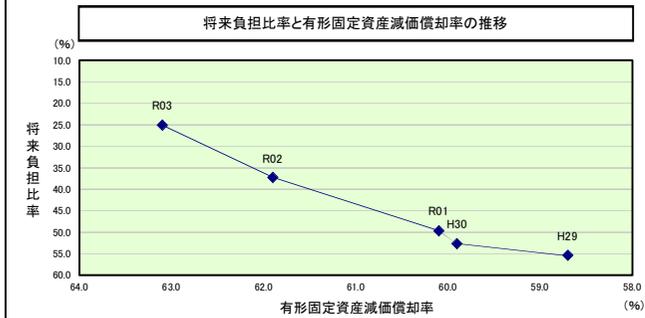
人口	38,136	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,598	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	23,914,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,671,037	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,049,989	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,369,240	千円			
地方債現在高	26,532,237	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

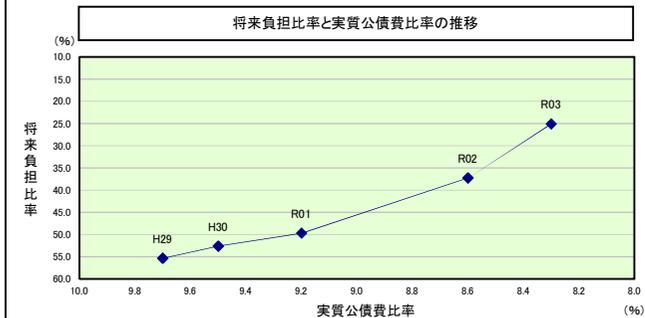


**分析欄**  
 昨年度に引き続き将来負担比率は算定されなかったが、今後は老朽化が進んだ学校施設や高齢者福祉施設の長寿命化等に係る地方債借入額の増加や特定目的基金の取崩しが見込まれるため楽観視はできない。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、引き続き低い水準を維持するために公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合や廃止、複合化の取組を進める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.4	58.8	60.1	57.4	58.7
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率は算定されず、また、実質公債費比率も類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたこと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積み立てたことによるものである。しかし、今後、地方債現在高の増加が見込まれるため、交付税措置のある市債を優先して発行するなど、指数の維持に努める必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.0	6.1	6.2	4.8	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

滋賀県米原市

人口	38,136人	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,595人	人(04.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.9%
歳入総額	23,914,168千円		特長負担比率	-%
歳出総額	22,671,037千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,049,969千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,369,240千円			
地方債残高	26,532,287千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



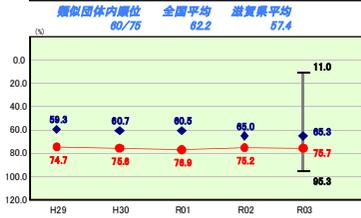
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



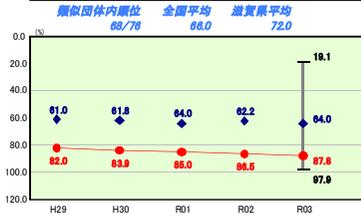
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



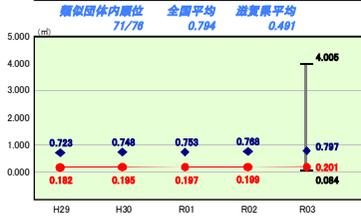
【学校施設】  
一人当たり面積



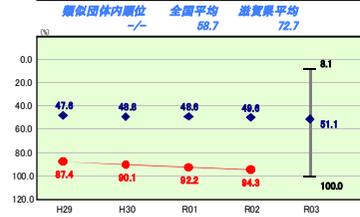
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



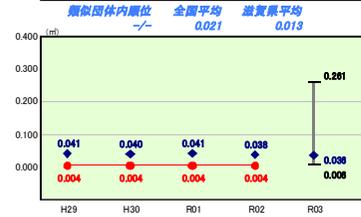
【公営住宅】  
一人当たり面積



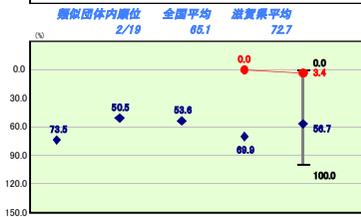
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



## 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅で、特に低くなっているのが道路、認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 橋りょうについては、平成26年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架替え更新を計画的に実施し、公営住宅は譲渡および解体を推進する。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した保幼小中学校統合整備計画に基づき、幼稚園・保育所を統合し認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たり面積は類似団体平均を上回るようになった。  
 児童館については、施設の見直しにより削減となった。また、公民館については、公民館条例の廃止により施設の分類を変更したため削減となった。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

滋賀県米原市

人口	38,136人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,595人	(R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.9%
入居率	23,914,168千円		特殊債比率	-%
出生数	22,671,037千円		市町村別	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,049,969千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,369,240千円			
地方債残高	26,532,287千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



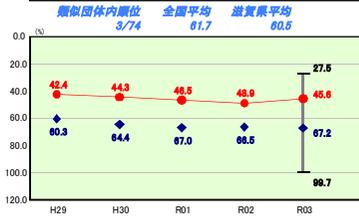
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



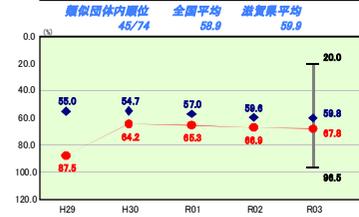
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



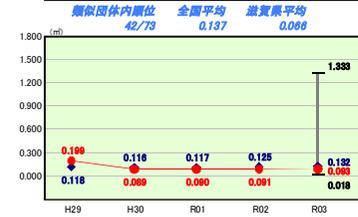
【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



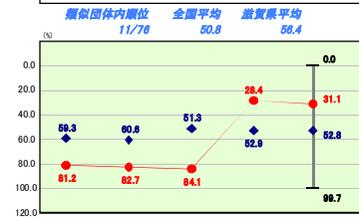
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は保健センター・保健所であり、特に低くなっている施設は庁舎、福祉施設、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。  
 庁舎については、令和2年度に本庁舎を建設したことにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 福祉施設については、平成17年の合併後に複数のサービスセンター等が整備されたこと、平成27年度に地域包括医療福祉センターを整備したことにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 一般廃棄物処理施設については、令和2年度に斎場を建設したことにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。